

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 蘭越町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	276	農業就業者数	799	認定農業者	225	
自給的農家数	276	女性	257	基本構想水準到達者	0	
販売農家数	258	40代以下	69	認定新規就農者	12	
主業農家数	173	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0	
準主業農家数					集落営農経営	0
副業的農家数					特定農業団体	0
				集落営農組織	0	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,181	426	372	3	51	4,033
経営耕地面積	3,181	426	372	3	51	4,033
遊休農地面積						
農地台帳面積	3,301	656				3,957

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	10	10	1	1	1	1	4	14
認定農業者	—	10	1	1	1	1	4	14
女性	—	1	1				1	1
40代以下	—							

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 119 ha	3, 583 ha	87%
課 題	農地の流動化が進み、規模拡大を進めてきた担い手農業者の経営面積が労働力不足等により限界に近い状態が見受けられる。このような状況から、土壌条件の悪い農地や生産性の低い農地は敬遠され、優良農地を求める傾向が強く、条件の悪い農地は遊休化するおそれがある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3, 583ha (うち新規集積面積 50ha)
	目標設定の考え方:認定農業者の経営改善計画に基づいた利用集積を推進するため、町産業経済課と連携し、目標達成を目指す。
活動計画	地域内を中心とした農地利用調整を慎重に進め、連担化・集団化を図り、効率の良い経営になるよう農地の集積に努める。また、新規就農希望者に対して、農地等の斡旋などの情報提供や営農指導・相談活動を進める。(通年)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	5 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	3 ha	0. 753 ha	3. 1 ha
課 題	本町における認定農業者の割合は高く、大幅な増加は見込まれないため、経営改善計画に基づき、個々の経営確立に向けた指導・助言を行うとともに、農業経営の法人化へ誘導することも重要となる。また、高齢化・労働力不足対策として、農作業受委託システムの構築や集落営農の組織化についても協議・検討を進める。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	4 ha
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、また、認定農業者個々の経営相談や指導活動を行い、担い手不足や高齢化が進んでいる地域において、制度の周知PRを行い、合意形成と設立に対して支援協力する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,119 ha	8.6 ha	0.2%
課 題	生産性の低い条件不利益農地や担い手の少ない特定の地区に耕作放棄地が集中している傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha		
	目標設定の考え方:遊休農地の所有者に対する指導と農地移動適正化あつせん事業等を活用し、4割程度の解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		20人	6月～9月
	調査方法	管内全域を調査区域とし、担当地区の農業委員と事務局で一斉に農地パトロール調査を実施する。 なお、その状況を写真に撮り、地図等に記録する。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期
農地の利用意向調査	7月～10月	11月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,119 ha	0 ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	農業委員による日頃の農地調整業務と農政活動を通じて未然防止に努める。また、町広報誌等を利用して農地転用の許可事務・要件等を広く町民に周知する。 (随時)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入